

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

【英訳名】 Sanoyas Hishino Meisho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 森本 武彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 大阪(06)4803 6161(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 森本 武彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	61,790	68,595	71,137	91,892	69,871
経常利益 (百万円)	1,347	2,438	1,225	5,310	3,751
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,035	892	286	2,984	1,492
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,012
純資産額 (百万円)	12,201	12,023	10,376	13,609	14,518
総資産額 (百万円)	78,015	77,479	83,940	85,733	77,124
1株当たり純資産額 (円)	348.07	341.20	291.59	393.73	419.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.79	27.38	8.80	91.62	45.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	14.3	11.3	15.0	17.7
自己資本利益率 (%)	10.7	7.9	-	26.7	11.3
株価収益率 (倍)	16.7	11.5	-	4.4	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,244	7,236	12,639	5,563	245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	894	4,720	3,380	2,259	1,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584	2,351	2,912	7,135	2,605
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,315	15,481	21,828	32,278	28,076
従業員数 (名)	1,165	1,148	1,144	1,120	1,126
(外、平均臨時雇用者数)	(447)	(361)	(347)	(291)	(287)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第83期は当期純損失が計上されているので、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	50,170	57,816	61,848	85,033	62,868
経常利益 (百万円)	493	2,034	560	5,275	3,314
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	141	536	614	2,998	1,272
資本金 (百万円)	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
発行済株式総数 (千株)	32,600	32,600	32,600	32,600	32,600
純資産額 (百万円)	10,305	9,798	7,914	11,240	11,862
総資産額 (百万円)	69,555	70,077	77,269	79,420	71,476
1株当たり純資産額 (円)	316.27	300.77	242.95	345.04	364.13
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.89	16.48	18.87	92.05	39.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	14.0	10.2	14.2	16.6
自己資本利益率 (%)	1.6	5.3	-	31.3	11.0
株価収益率 (倍)	121.8	19.1	-	4.4	8.4
配当性向 (%)	102.2	30.3	-	5.4	15.4
従業員数 (名)	646	656	673	689	709

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第83期は当期純損失が計上されているので、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、記載していない。

4 第85期の 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当 1円を含んでいる。

2 【沿革】

明治44年4月 大阪市浪速区木津川1丁目において佐野川谷安太郎個人経営にて佐野安造船所創業

大正5年1月 大阪市浪速区木津川3丁目に移転

大正13年1月 千本松船渠株式会社を買収し大阪市西成区津守町西8丁目に移転

昭和15年6月 個人経営を改組 佐野安船渠株式会社を設立

昭和36年11月 陸機部門新設 水門、橋梁、鉄扉等の製作開始

昭和38年2月 国策工業株式会社に資本参加 系列会社とする

昭和42年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和47年6月 水島造船所建設着工

昭和49年1月 水島造船所操業開始

昭和49年2月 大阪証券取引所市場第一部に上場

昭和59年8月 株式会社サノヤスに商号変更し本社を大阪市西区江戸堀一丁目10番2号に移転

昭和59年8月 国策工業株式会社よりケーエス・サノヤス株式会社(現・連結子会社)に商号変更

昭和59年10月 山田工業株式会社(現・連結子会社)を買収

昭和62年1月 本社を大阪府中央区道修町四丁目5番22号に移転

平成2年10月 菱野金属工業株式会社と合併

平成3年4月 明昌特殊産業株式会社と合併 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌に商号変更

平成5年8月 本社を大阪府中央区瓦町三丁目6番1号に移転

平成7年4月 加藤精機株式会社(現・連結子会社)を買収

平成10年8月 エスティ株式会社を設立

平成11年10月 みづほ工業株式会社(現・連結子会社)を買収

平成12年2月 本社を大阪府北区中之島三丁目6番32号に移転

平成17年4月 エスティ株式会社と合併

平成21年7月 本社を大阪府北区中之島三丁目3番23号に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、船舶部門、陸機部門及びその他の部門に分かれている。

当社グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 船舶部門では、当社が新造船・修繕船を手掛ける他、サノヤス商事株式会社が、スクラップ販売を受け持っている。

(2) 陸機部門では、当社が、鋼構造物・立体駐車装置・建設機械・遊園機械を製造する他、当社運営の遊園地を明昌ネットワーク株式会社が管理する。

(3) その他の部門では、山田工業株式会社、ケーエス・サノヤス株式会社及び加藤精機株式会社は、各々独立して空調・給排水・環境工事業と自動車部品製造業、機械部品の製造業を営んでいる。また、株式会社サノテック、サノヤス産業株式会社、サノヤス建物株式会社、サノヤス・エンジニアリング株式会社及びサノヤス安全警備株式会社は、各々ソフトウェア開発、不動産管理、保険代理、設計エンジニアリング及び警備保障により当社と関わっている。山田エンジニアリングサービス株式会社は、山田工業株式会社が請負った工事の保守、ユーエヌ管理株式会社は、加藤精機株式会社の不動産管理を営む。

また、みづほ工業株式会社は、主に化粧品製造用機械の製造業を営む。

なお、上記の説明は、後記の「セグメント情報」での区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりである。

当社		
船舶部門	陸機部門	その他の部門
(非連結子会社) サノヤス商事㈱ (船舶機材の売買)	(連結子会社) 明昌ネットワーク㈱ (遊園施設運営保守)	(連結子会社) 山田工業㈱ (空調・給排水・環境工事) ケーエス・サノヤス㈱ (自動車部品製造) ㈱サノテック (ソフトウェアの開発) 加藤精機㈱ (機械部品製造) みづほ工業㈱ (化粧品製造用機械製造)
(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)		(非連結子会社) サノヤス建物㈱ (不動産管理・保険代理) サノヤス産業㈱ (不動産管理) 山田エンジニアリングサービス㈱ (保守工事) サノヤス・エンジニアリング㈱ (鋼構造物の設計、製作) サノヤス安全警備㈱ (警備業) ユーエヌ管理㈱ (不動産管理) 泉備工業㈱ (不動産管理) 美之賀機械(无錫)有限公司 (機械保守)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山田工業株式会社	大阪市中央区	250	空調・給排水・ 環境工事の設計 及び施工	100.0	当社の役員2名が同社の役員 を兼務 設備工事の発注、建物の賃貸
ケーエス・サノヤス株式会社	兵庫県三田市	180	自動車部品・建 築部品の製造	99.7	当社の役員1名及び従業員2 名が同社の役員を兼務
株式会社サノテック	大阪市住之江区	80	ソフトウェアの 開発及び計算・ 情報処理業務の 受託	100.0	当社の役員3名及び従業員1 名が同社の役員を兼務 電算業務の委託
明昌ネットワーク株式会社	大阪市住之江区	80	遊園地・ゲーム コーナーの経営 及び管理の受託	100.0	当社の役員2名及び従業員2 名が同社の役員を兼務 遊園地運営委託
加藤精機株式会社	大阪府豊中市	64	機械・機械部品 の製造及び修理	60.0	当社の従業員3名が同社の役 員を兼務
みづほ工業株式会社	大阪市西成区	60	化粧品・医薬品 製造用の乳化装 置及び攪拌機等 の製造	100.0	当社の役員1名及び従業員2 名が同社の役員を兼務
(非連結子会社等)					
サノヤス・エンジニアリング 株式会社	大阪市住之江区	30	建設業、人材派 遣業	100.0	当社の役員2名、顧問1名及 び従業員1名が同社の役員 を兼務
他9社					

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 執行役員は役員に含めている。

4 当社は、パーキングシステム事業を当社の完全子会社であるサノヤス・エンジニアリング株式会社に平成23年7月1日付で会社分割(吸収分割)により承継させ、併せて同社を連結子会社とすることを決定している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶部門	520	
陸機部門	268	(250)
その他の部門	295	(37)
全社(共通)	43	
合計	1,126	(287)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
709	40.5	17.2	5,853,492

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶部門	520
陸機部門	146
全社(共通)	43
合計	709

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本基幹産業労働組合連合会に加盟する労働組合がある。一方、連結子会社の中では加藤精機(株)及びケーエス・サノヤス(株)には従業員組合があり、それぞれ会社と組合との関係は円滑に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国需要に対する輸出の増加や政府による経済対策等により緩やかな回復基調にあったが、年度後半は円高の昂進や個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となり、更に年度末に発生した東日本大震災の影響により経済活動が大きく低下し、先行きの不透明感が増大した。

当社グループを取り巻く事業環境においても、年度初は船舶部門では新興国経済の回復による海上物流の増加に伴い、新造船需要もやや回復基調となったが、中国の造船能力の飛躍的増大による供給圧力が強まる状況となった。陸機部門及びその他の部門からなる陸上部門では国内市場の設備投資や個人消費の低迷により引続き厳しい状況が続いた。なお、当社グループにおいては、震災に伴う人的・物的損害はなかった。このような状況下、当社グループでは新造船については、環境及び省エネに対応した新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアーと新開発の104千重量トン型省エネ石炭船を中心にバルクキャリアーの営業に注力した。陸上部門においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に注力した。また、次代に備えた人材育成のための管理職新人事制度を導入するとともに、階層別の研修も強化した。

その結果、売上高は新造船が工事進行基準のみによる売上計上のため、当該船舶部門における売上減少により、前連結会計年度比22,020百万円(24.0%)減少の69,871百万円となった。営業利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比1,589百万円(29.1%)減少の3,873百万円、つれて経常利益は前連結会計年度比1,558百万円(29.4%)減少の3,751百万円となり、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、また寮・社宅の遊休化及び一部レジャー遊具の不採算化に伴う固定資産の減損損失を計上したことから、前連結会計年度比1,492百万円(50.0%)減少の1,492百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

船舶部門

当連結会計年度においては、厳しい受注環境の中、当社は為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、新開発の省エネ石炭船を含めバルクキャリアーを6隻受注した。その結果、当連結会計年度末の受注残高は127,828百万円となった。新造船の引渡しは、ハンディケープ・バルクキャリアー2隻、パナマックス・バルクキャリアー8隻、チップ船2隻の合計12隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は、前期までの工事完成基準での売上計上がなくなったことから、前連結会計年度比19,415百万円(25.8%)減少の55,795百万円となった。営業利益は、生産性向上による採算の改善もあったが、売上高の減少に加え鋼材値上げと円高に伴い受注工事損失引当金を計上したことから前連結会計年度比2,081百万円(21.9%)減少の7,420百万円となった。

陸機部門

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門においては、設備投資と個人消費の低迷に伴い当連結会計年度末の受注残高は1,082百万円となった。売上高は、設備投資の低迷から前連結会計年度比2,766百万円(28.4%)減少の6,968百万円となった。損益面は各種合理化によるコストダウンに取り組んだが、豪州観覧車の保証工事引当金2,528百万円を計上したことから2,260百万円の営業損失(前期は2,325百万円の営業損失)となった。

その他の部門

主として連結子会社の事業である空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造等のその他の部門においては、国内設備投資の低迷に伴い当連結会計年度末の受注残高は2,011百万円となった。売上高は、機械部品製造等の増加により前連結会計年度比161百万円(2.3%)増加の7,107百万円となった。営業利益は、売上高の増加と採算の改善により前連結会計年度比370百万円増加の386百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,201百万円減少し、28,076百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、5,318百万円減少し、245百万円の収入となった。これは主に、売上債権の減少による収入が14,031百万円増加したものの、たな卸資産の減少による収入が19,770百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、392百万円減少し1,867百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が803百万円減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、9,740百万円支出が増加し2,605百万円となった。これは主に、長期借入金の返済等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶部門	47,212	3.8
うち新造船	44,118	4.9
陸機部門	6,297	0.9
その他の部門	4,887	21.3
合計	58,396	0.6

(注) 1 金額は期間中に発生した製造原価で示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶部門		25,037	893.3		127,828	19.7
うち新造船	6隻 301,600総トン	22,212	-	31隻 1,627,570総トン	126,813	19.4
陸機部門		3,289	1.3		1,082	0.9
その他の部門		4,778	22.7		2,011	32.1
合計		33,105	177.0		130,922	19.7

(注) 1 陸機部門のうち遊園施設運営および機械レンタルは受注高および受注残高に含めていない。

2 受注残高の新造船隻数及び総トンは工事完成基準で記載している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶部門	55,795	25.8
うち新造船	52,153	25.9
陸機部門	6,968	28.4
その他の部門	7,107	2.3
合計	69,871	24.0

(注) 1 工事進行基準の適用により、新造船の隻数及び総トン数を省略している。なお、引渡し隻数は12隻で、581,162総トンである。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	137億円～183億円	15.0～20.0	11,767	16.8
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	137億円～183億円	15.0～20.0		
CLIO MARINE INC.	91億円～137億円	10.0～15.0	13,449	19.2

3 CYGNET BULK CARRIERS S.A.については、当連結会計年度は10%未満のため記載を省略している。

4 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営環境及び課題への取組み

今後のわが国経済は、原油などの資源・エネルギー価格の高騰や東日本大震災による企業収益及び国民生活への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

このような事業環境の下、当社グループでは船舶部門と陸機部門及びその他の部門からなる陸上部門の収益の極大化を図るため、両部門が直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていく所存である。これを実現するために事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社を設立し、その下に再編した各事業会社及び連結・非連結子会社を配置し、全体として持株会社・分社化したグループ組織に再編することとした。

持株会社体制への移行後、持株会社はグループ総合戦略の策定、経営資源の最適配分、各事業会社のガバナンスの充実に努めていくことで、グループ全体の企業価値を向上させ、持続的に成長発展するグループ運営を行っていく所存である。

また、各事業会社においても、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練することで環境適応力を高め、さらに意思決定の迅速化、効率経営を徹底することにより、収益性及び企業体質の強化を図っていく所存である。

船舶部門、陸機部門及びその他の部門の経営戦略は、以下のとおりである。

船舶部門においては、2008年秋のリーマンショック以降海運市況は暴落し、新造船市況も受注環境が激変した。昨年前半はドライバルク部門、コンテナ部門で回復の兆しが見られたが、後半からは再び海運市況は下落傾向に入り、この影響から新造船需要も一時は回復の傾向が見られたが、その後は需要不足の景況を呈している。

海運市況は低迷が続いていることから、造船業界においても厳しい受注競争が予想され、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は重要な課題である。これに対し当社では、新たに船舶技術本部を設け、体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでいる。

当社はバルクキャリアーを中心とした建造を行っており、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化により建造体制の基盤強化を図りつつ、パラスト処理装置など環境対策を盛り込んだ省エネ対応の新83千重量トン型バナマックス・バルクキャリアーを主力船種として積極的な営業展開を実施し、適正な受注確保を目指していく所存である。

また、鋼材をはじめとする資材調達コストの低減は大きな経営課題となっている。今後は安定調達を大前提として、海外調達の拡大によりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策を実行することで、収益の確保に努めていく。

陸機部門及びその他の部門からなる陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にある。斯かる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図る。新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指す。海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保する。グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指す。セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指す。顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指す。

新規事業については、経営戦略室及び船舶営業開発室において積極的な展開を図るとともに、経営戦略室はグループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指す所存である。

上記の船舶部門、陸上部門及び新規事業の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、持株会社化・分社化した組織再編と新人事制度の実施による効果の発揮に注力していく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上していくことを可能とする者が望ましいと考えている。もっとも、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考える。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、株主の皆様が買付けの条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの等も散見される。また、船舶事業及び陸上事業を手掛ける当社グループの経営においては、当社グループが保有する有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解に基づく中長期的な視野を持った経営施策が必要不可欠である。かかる買付行為がなされる場合や当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりかかる中長期的視野を欠く経営がなされる場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性がある。

従って、当社としましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付行為を行う者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの企業価値の源泉は、顧客ニーズに即した製品を提供し続ける技術開発力、熟練した技能及び豊富なノウハウを有する従業員、顧客・地域社会・取引先との信頼関係、技術力の結晶を生み出す当社グループの事業拠点、人々の生活を豊かにするために日々研鑽する企業精神等にあると考えております。

当社といたしましては、これら企業価値の源泉を最大限に活用しつつ、以下の取組みにより、中長期的な視点から企業価値の向上に努めています。

より効率的に高品質な製品を供給する生産体制を築き、収益性を高めると共に、海・陸それぞれの事業の特性に応じた柔軟な組織対応を行い、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を進めています。

多様化する顧客ニーズと信頼に応えるとともに、安全かつ、環境に配慮した製品の開発等の技術革新に絶えず取組んでおり、船舶事業においては、環境を考慮した高性能の次世代船の開発を積極的に進め、陸上事業においては、船舶事業との有機的な結合により製品の安全性、信頼性の確保を図っています。

自ら考え、働く集団を目指し、仕事の重要度や役割の大きさによって評価される「役割重視型」かつマネジメント力の向上により人が育つ「人材育成型」の人事制度を導入することにより、次代に備えた人づくりと、職員の能力・意欲を引き出し、成果を実現させる会社づくりを進めています。

教育研修制度の充実により、永年にわたって蓄積した専門技術・技能・ノウハウの維持、向上及び円滑な継承を行っています。

相互信頼に基づく良好な労使関係を継続しています。

100年以上にわたり培った社会的信用や、海・陸の分野での実績を通して構築された顧客、地域社会、取引先等との揺るぎない信頼関係を維持しています。

また、連結経営のレベルアップを図り、それぞれの事業に最適なビジネスモデルの構築や、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図るため、現在持株会社体制への移行を進めております。

このほか、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的な意思決定及び業務執行の体制を構築するとともに、経営の透明性を保ちつつ、企業価値の向上を目指すことを狙いとして、執行役員制度を導入いたしております。また、平成23年6月には、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、で述べた基本方針に照らし、平成20年5月15日付当社取締役会決議および平成20年6月27日付第82期定時株主総会決議に基づき導入した「当社株式の大規模買付行為への対応方針」の内容を一部変更したうえで継続することを決議いたしました。（以下、変更後の対応方針を「本対応方針」といいます。）

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(a)大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(b)当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ(c)取締役会または株主総会が新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールを遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された「意向表明書」を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様への判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か、対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、(a)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置発動を勧告した場合、(b)大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置発動を勧告した場合、及び(c)大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、新株予約権の発行等の対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。その場合、当社取締役会は、新株予約権の発行等の対抗措置の発動についての承認を議案とする株主総会を開催するものとします。なお、独立委員会が(a)または(b)により対抗措置発動を勧告した場合であっても、当社取締役会が善管注意義務に照らし、株主総会に諮るべきであると判断する場合は株主総会を開催することができるものとします。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、または取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権の発行等の対抗措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。対抗措置として新株予約権の発行を実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動を決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の変更または停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成23年6月28日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本対応方針の更新（一部修正した上での継続も含まれます。）については当社株主総会の承認を経ることとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益

の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、当社は平成23年10月3日を効力発生日とする株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の実行を予定しております。本株式移転の効力が発生した場合、本株式移転における株式移転設立完全親会社（以下「本持株会社」といいます。）は、本持株会社の取締役会の承認を条件として、本対応方針と同内容の対応方針を導入し、当社は本対応方針を廃止する予定です。本持株会社が導入した対応方針の有効期間は、本株式移転の効力発生後最初に終了する事業年度に関する本持株会社の定時株主総会終結の時までとし、以降、当該対応方針の更新（一部修正した上での継続も含みます。）については本持株会社の株主総会の承認を経ることとします。

本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanoyas.co.jp/ir/other.html>）に掲載する「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続に関するお知らせ」をご覧ください。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために継続されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって対抗措置の発動の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては、世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いており、新造船受注量及び受注価格の両面において大きな影響を受けている。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらすものと思われる。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想される。

陸機部門及びその他の部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受ける。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響される。当該各部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性がある。

2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなる。陸機部門及びその他の部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績に影響を受ける可能性がある。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性がある。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりに連れて造船用厚板をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性がある。また、東日本大震災に伴う生産活動の低下に伴う資材調達の遅れから業績に影響を与える可能性がある。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っているが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。なお、豪州観覧車については、平成21年3月期決算以降数次にわたり保証工事引当金を計上している。これは、ホイール部分を取り外して改めて作り直すなどのために保証工事が長期にわたっていることから、決算ごとにその時点での設計変更や追加工事などの金額を合理的に見積り、引当計上しているためである。今後、保証工事を進めていく過程でさらに設計変更や追加工事など想定外の事態が生じた場合には、保証工事引当金を追加計上する可能性がある。また、発注主から損害賠償請求等が発生する可能性がある。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っているが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性がある。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいるが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じているが、それらの災害により当社グループの活動に影響を受けることがある。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期しているが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

パーキングシステム事業の会社分割

当社は、平成23年3月24日開催の取締役会において、駐車装置の製造、据付、販売、修理及び保守点検に関する事業（パーキングシステム事業、以下「PS事業」と言う。）を、全額出資子会社であるサノヤス・エンジニアリング株式会社（以下「SE社」と言う。）に、会社分割（吸収分割）により承継させることを決議し、平成23年3月24日に、同社と吸収分割契約を締結した。

(1) 会社分割の目的

当社のPS事業の製品である二・多段式駐車装置は、新築郊外型マンションを主要市場としているが、その市場規模は縮小を続けている。こうした事業環境に鑑み、当社では、事業の重点を新規装置の販売から、販売済み物件のメンテナンスとリニューアル案件の推進に集中する方向へ戦略転換することとした。そこで、当社のPS事業を分社してSE社がこれを継承し、確固たる事業基盤を有するPS事業専門会社としてさらなる発展を期することとしたものである。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、SE社を承継会社とする吸収分割である。

(3) 会社分割の期日

平成23年7月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割に伴いSE社から当社にSE社の普通株式100株を割当て交付する。

(5) 分割するPS事業の経営成績

	平成23年3月期 (百万円)
売上高	1,578
売上総利益	176
営業利益	48

(6)分割する資産・負債の状況(平成23年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	136百万円	流動負債	108百万円
固定資産	3百万円	固定負債	-
合計	139百万円	合計	108百万円

(7)サノヤス・エンジニアリング株式会社の概要

代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石橋健一			
住所	大阪市住之江区北加賀屋五丁目2番7号			
資本金	30百万円			
事業内容	建設業、人材派遣業			
業績等	平成23年3月期			
	売上高	87百万円	資産	92百万円
	経常利益	6百万円	負債	20百万円
	当期純利益	7百万円	純資産	71百万円

6 【研究開発活動】

商品の競争力の強化を図るため、新製品・新技術の開発を目指した各種の研究開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費は249百万円である。

船舶部門では、温室効果ガス排出規制・省エネルギー等船舶を取り巻く社会情勢の変化に対応すべく、長期的視野から3ヶ年計画でプロペラ後方付加物、耐航性能向上船首形状、次世代チップ船、レスバラスト船などの開発研究に大学と共同で取組み、初年度計画通りの進捗と成果を得た。また、新規3D/CADについても長期的計画を立て取組み、初年度である平成22年度は各種インフラ整備、現業支援への適用の研究などを中心にほぼ計画通りの成果を得た。なお、研究開発費は175百万円である。

陸機部門では、立体駐車装置においては客先ニーズに応えるべく新機種の開発と現状機種の改良、コストダウンに取組み、建設機械においては、新機種開発及び技術競争力の強化を図った。また、遊園機械においても新機種開発に取組んだ。なお、研究開発費は67百万円である。

その他の部門では、化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の新技術開発を行った。なお、研究開発費は7百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,778百万円減少し、51,764百万円となった。これは主に、現金及び預金が3,888百万円、売掛金が2,437百万円、仕掛品が503百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,831百万円減少し、25,360百万円となった。これは主に、有形固定資産が1,273百万円、投資有価証券が839百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,998百万円減少し44,586百万円となった。これは主に、前受金が5,861百万円、未払法人税等が1,936百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,519百万円減少し、18,019百万円となった。これは主に、資産除去債務537百万円を計上したものの、長期借入金が2,936百万円減少したこと等によるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて909百万円増加し、14,518百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が458百万円減少したものの、利益剰余金が1,329百万円増加したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比22,020百万円(24.0%)減少の69,871百万円となった。船舶部門は新造船が工事進行基準のみによる売上計上のため、修繕船等を加えた当該部門は大幅な減収となり、陸機部門は国内設備投資と個人消費の低迷等により減収となった。その他の部門は、機械部品製造等の増加により増収となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比1,589百万円(29.1%)減少の3,873百万円となった。船舶部門においては売上高の減少に加え、鋼材値上げと円高に伴い受注工事損失引当金を計上したこと等から減益となった。陸機部門は売上高は減少したものの、豪州観覧車の保証工事引当金が前連結会計年度より減少したこと等から増益となった。その他の部門は、売上高の増加と採算の改善により増益となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,558百万円(29.4%)減少の3,751百万円となった。前述の営業利益の減少によるものである。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として44百万円を計上している。これは主に固定資産売却益30百万円、受取補償金13百万円等である。一方、特別損失として948百万円を計上している。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額530百万円、減損損失357百万円、固定資産除却損31百万円等であ

る。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2,263百万円(44.3%)減少の2,847百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,335百万円となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度比1,492百万円(50.0%)減少の1,492百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、5,318百万円減少し、245百万円の収入となった。これは主に、売上債権の減少による収入が14,031百万円増加したものの、たな卸資産の減少による収入が19,770百万円減少したこと等によるものである。投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、392百万円減少し1,867百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が803百万円減少したこと等である。財務活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、9,740百万円支出が増加し2,605百万円となった。これは主に、前連結会計年度においては今後の運転資金及び設備投資資金につき手元流動性を十分確保しておくため、シンジケートローンにより12,000百万円の資金調達をおこなったが、当連結会計年度は、長期借入金を返済したこと等により、2,605百万円の支出となったものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力増強、生産効率向上を中心に総額1,633百万円の設備投資を実施した。

船舶部門においては総額1,251百万円の投資を行った。主なものは、当社主力工場である水島製造所において、作業効率改善と操業度の増加を図るべく実施した第二塗装工場の新設並びに更新投資である。

陸機部門及びその他の部門においては賃貸用建設機械・事業用遊戯機械等に総額382百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物、ドック船 台及び 構築物	機械及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	新造船 生産設備	2,542	2,983	1,428 (274)	175	7,128	478
大阪製造所 (大阪市西成区/住之江区)	船舶部門 陸機部門	新造船 生産設備、 船舶修繕 設備及び 諸陸上部門 生産設備	1,172	399	736 (31) [10]	47	2,356	93
広島工場 (広島県東広島市)	陸機部門	工用エレ ベーター及 びクレーン 製作・修理 設備	94	34	334 (23)	0	463	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮動定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 土地の一部を賃借している。年間賃借料は72百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記以外に、事業用遊戯機械(帳簿価額519百万円)及び建設用貸与機械(帳簿価額356百万円)がある。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京テクノセンター (千葉県成田市)	陸機部門	生産設備	年間 賃借料 53	
水島製造所 (岡山県倉敷市)	船舶部門	生産設備	年間 リース料 20	83
本社 (大阪市北区)	陸機部門	遊戯設備	年間 リース料 40	87

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構 築物	機械及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
みづほ工業株式会社	本社及び工場 (大阪市西成区)	その他の部門	化粧品製 造用機械 製造設備	80	123	798 (4)	12	1,015	87 [3]
加藤精機株式会社	甲府工場 (山梨県甲府市)	その他の部門	機械部品 製造設備	123	75	110 (4)	4	313	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の外書の[]は、平均臨時雇用者数である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,600,000	32,600,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	32,600,000	32,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日(注1)	3,700	32,300	1,024	2,454	1,020	1,027
平成19年3月19日(注2)	300	32,600	83	2,538	82	1,110

(注) 1 一般募集

発行価格 588円 発行価額 552.80円 資本組入額 277円

2 第三者割当

発行価格 552.80円 資本組入額 277円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(現 大和証券キャピタル・マーケット(株))

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	139	57	1	3,080	3,310	-
所有株式数(単元)	-	61,647	7,262	122,775	29,782	300	104,189	325,955	4,500
所有株式数の割合(%)	-	18.91	2.23	37.67	9.14	0.09	31.96	100.00	-

(注) 自己株式22,265株は、「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	2,343	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,145	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,425	4.37
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番1号	1,402	4.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,123	3.44
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	3.06
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	920	2.82
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	844	2.59
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	824	2.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	762	2.33
計		12,790	39.23

(注) 上記株主のうち、サノヤス・ヒシノ明昌共栄会は当社の取引会社で構成する持株会である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,573,300	325,733	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	32,600,000	-	-
総株主の議決権	-	325,733	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	22,200	-	22,200	0.07
計	-	22,200	-	22,200	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	140	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,265		22,265	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、平成23年4月1日に創業100周年を迎えたことから、記念配当を加え、一株につき6円とすることを決定した。この結果当期の配当性向は、15.4%となる。

内部留保資金は、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実のために役立てる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	195	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	655	1,115	458	468	424
最低(円)	380	270	100	181	192

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	219	231	255	288	373	389
最低(円)	197	192	218	235	271	216

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		落合 諒	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年6月 当社入社 当社水島製造所長兼水島製造所総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役水島製造所長 当社代表取締役専務取締役水島製造所長兼建機事業本部担当 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 [船舶鉄構事業本部・水島製造所・業務企画部担当] 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 [船舶鉄構事業本部・水島製造所・業務企画部担当] 兼大阪南支社長 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	13,692
代表取締役 社長		上田 孝	昭和27年7月25日生	平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 株式会社三井住友銀行執行役員大阪本店営業第一部長 同行常務執行役員大阪本店営業本部長 同行常務執行役員 SMBCセンターサービス株式会社代表取締役社長 当社入社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	25,167
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 [経理部担当]	森本 武彦	昭和22年9月11日生	平成6年9月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 審査第一部部长 当社入社レジャー事業本部本部長補佐 当社取締役レジャー事業本部本部長 当社常務取締役 当社常務取締役レジャー事業本部長 当社常務取締役経理部担当 当社代表取締役専務取締役経理部担当兼パーキングシステム・エンジ事業本部担当 当社代表取締役専務執行役員経理部担当 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 [経理部担当] (現任)	(注)2	6,509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務 執行役員	陸上営業本部 (レジャー営業 部)担当	中道 保信	昭和24年11月6日生	<p>平成11年1月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)お客様サービス推進室長</p> <p>平成13年4月 当社入社顧問レジャー事業本部副本部長</p> <p>平成13年6月 当社取締役</p> <p>平成14年6月 当社常務取締役レジャー事業本部長</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当</p> <p>平成20年4月 当社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼新規事業室担当兼新規事業室長</p> <p>平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員陸上部門営業担当兼レジャー事業本部担当兼新規事業室担当兼大阪南支社長兼新規事業室長</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役専務執行役員企画部(事業開発室・関連事業企画室)担当兼陸上営業本部(レジャー営業部)担当</p> <p>平成23年4月 当社代表取締役専務執行役員陸上営業本部(レジャー営業部)担当(現任)</p> <p>主な兼務状況 平成23年4月 山田工業株式会社 代表取締役社長</p>	(注)2	9,887
代表取締役 専務 執行役員	船舶営業本部長 兼東京支社長	竹原 久雄	昭和23年4月12日生	<p>平成4年4月 住友重機械工業株式会社船舶鉄構事業本部営業本部官公庁船営業グループ部長</p> <p>平成15年4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社マリンエンジニアリング部長</p> <p>平成15年11月 当社入社船舶鉄構事業本部船舶事業部新造船営業部長</p> <p>平成16年6月 当社取締役船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長</p> <p>平成17年6月 当社常務取締役船舶鉄構事業本部副本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長兼東京支社長</p> <p>平成20年4月 当社代表取締役専務執行役員船舶鉄構事業本部長兼東京支社長</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役専務執行役員船舶営業本部長兼東京支社長(現任)</p>	(注)2	15,232
代表取締役 専務 執行役員	水島製造所長 兼施設部担当	浅間 成人	昭和25年3月26日生	<p>昭和48年4月 当社入社</p> <p>平成11年4月 当社水島製造所工作部部長</p> <p>平成12年4月 当社大阪製造所LPGタンク製造部長</p> <p>平成14年2月 当社水島製造所大阪工作部長</p> <p>平成17年6月 当社取締役水島製造所副所長兼大阪工作部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役常務執行役員水島製造所所長</p> <p>平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役専務執行役員水島製造所長兼施設部担当(現任)</p>	(注)2	5,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	社長補佐	白神 敬治	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社水島製造所資材部長 平成12年4月 当社資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役レジャー事業本部副本部長 平成18年7月 当社取締役レジャー事業本部副本部長兼管理部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員レジャー事業本部長兼管理部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員社長補佐(現任)	(注)2	4,165
取締役 常務 執行役員	総務人事部担当 兼内部統制推進 室担当	大屋 雄次	昭和23年9月17日生	昭和49年1月 当社入社 平成9年4月 当社総務部部长 平成11年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員総務部担当兼内部統制推進室担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員総務人事部担当兼内部統制推進室担当(現任)	(注)2	13,279
取締役 常務 執行役員	船舶営業本部 副本部長 兼船舶営業開発 室長	悦勝 三次	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 当社水島製造所設計室造船設計部長 平成16年6月 当社船舶鉄構事業本部マリン事業部長兼大阪製造所長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社執行役員船舶鉄構事業本部副本部長兼マリン事業部長兼大阪製造所長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員船舶営業本部副本部長兼船舶営業開発室長(現任)	(注)2	8,839
取締役 常務 執行役員	企画部長	篠原 照夫	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社水島製造所管理部長 平成15年4月 当社企画室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社執行役員業務企画部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員業務企画部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員企画部長(現任)	(注)2	5,536
取締役 執行役員	経理部副担当兼 企画部経営戦略 室長	北川 治	昭和33年4月8日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行ときわ台法人営業部長 平成18年10月 同行企業情報部上席推進役 平成19年4月 同行企業情報部部长 平成22年4月 当社入社経理部理事兼企画部理事 平成23年4月 当社執行役員経理部副担当兼企画部経営戦略室長 平成23年6月 当社取締役執行役員経理部副担当兼企画部経営戦略室長(現任)	(注)2	

監査役	常勤	荻野 繁之	昭和20年6月18日生	昭和45年4月 平成元年4月 平成7年10月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社船舶統轄本部船舶基本設計部 部長 当社水島製造所設計室副室長 当社水島製造所副所長兼設計室副 室長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11,509
-----	----	-------	-------------	---	---	------	--------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	桐野 恭至	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社水島製造所工作部部长 平成12年4月 当社水島製造所工作部部长 平成15年4月 当社水島製造所管理部部长 平成18年6月 当社取締役水島製造所副所长兼管理部部长 平成19年6月 当社執行役員水島製造所副所长兼大阪工作部部长 平成22年4月 当社執行役員水島製造所副所长 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,120
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所(現高麗橋中央法律事務所)所长(現任) 平成17年4月 当社仮監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4,090
監査役		平野豊三郎	昭和23年4月25日生	平成12年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 平成14年12月 同行監査役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 平成17年6月 三井住友リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)常任監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	17,659
計						147,637

- (注) 1 監査役 森 薫生、同 平野豊三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 所有株式数には、平成23年3月31日現在の役員持株会名義分を含んでいる。
- 8 当社では、取締役会における経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行の体制を構築するとともに役割と責任を明確化して、コーポレートガバナンスの充実とそれぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入している。

取締役を兼務しない執行役員は、以下のとおりである。

副社長執行役員	社長補佐[設計本部・船舶技術本部・資材部・システム部担当]	伊藤 隆章
常務執行役員	船舶技術本部長	山本 周平
常務執行役員	大阪製造所長兼大阪南支社長兼東京テクノセンター担当	衛藤 博司
執行役員	陸上営業本部長	藤岡 和紀
執行役員	陸上営業本部副本部長	国原 康信
執行役員	施設部長	村上 美紀雄
執行役員	システム部長	小宮 守
執行役員	設計本部長	前野 嘉孝
執行役員	船舶営業本部新造船営業部長	布施 俊博
執行役員	水島製造所副所长兼水島製造所管理部長	松本 裕之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

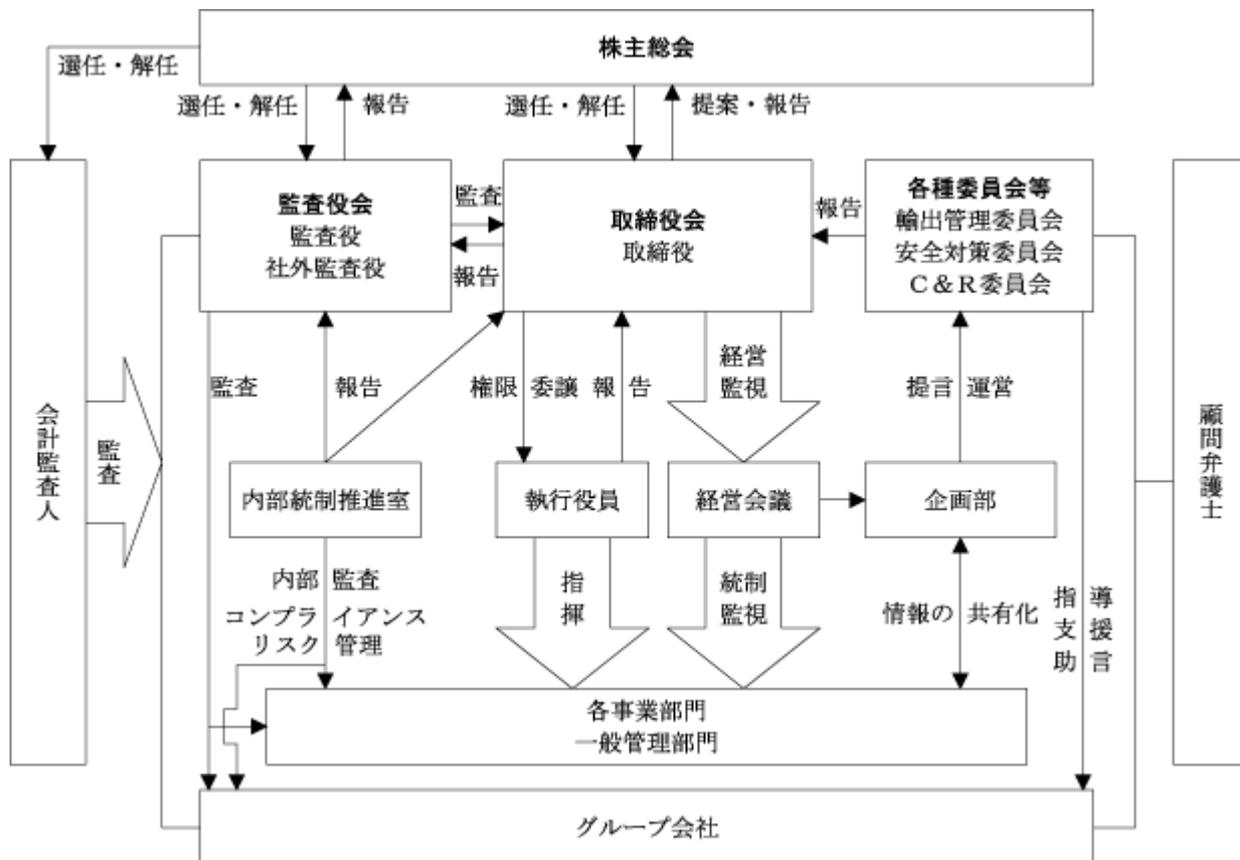
当社は、社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、激変する経営環境のもとで着実な利益による成長を通じて企業価値を高めていくことが企業経営の使命であると考えている。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、法令遵守のもとに迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考える。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名の監査役により監査役会が構成されている。11名の取締役による取締役会は取締役会長が議長を務め、取締役並びに監査役が参加し毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定を行っている。この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、迅速な意思決定と効率的な業務執行の体制を構築するとともに役割と責任を明確化して、コーポレート・ガバナンスの充実とそれぞれの機能強化を図っている。さらに取締役会長並びに常務以上の執行役員によって構成される経営会議を原則毎月2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分協議している。また業務の適法性と効率性を確保する経営管理を目的とし、社内規程に基づき内部統制システムを整備するとともに、内部統制推進室を設置して当該システムの実効性、妥当性の監査を行っている。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記の通りである。



ロ 企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

a 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針を取締役会決議により制定し、更に「サノヤス・ヒシノ明昌グループ企業倫理行動規範」並びに「倫理・法令遵守規程」その他の規程を設けるとともに、法令遵守とリスク管理を管掌するC & R委員会を設置し、加えて内部通報制度を制定している。また独立した内部監査部門として内部統制推進室を設けて、当社及び当社が議決権の過半数を有する株式会社、その他経営を支配している会社（以下「グループ会社」という）の社会的責任を追及する企業統治の確立とともに、当社及びグループ会社の管理・監督下で事業活動に従事する役員、社員、出向社員、嘱託社員、派遣社員等すべての人員の職務の執行が倫理・法令に適合することを確保し、その法的安全を守るべく体制を整備し管理・運用している。

財務報告に係る内部統制については「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、適正な財務報告作成のため、内部統制推進室による業務手順のモニタリングを定例的に実施し、財務報告委員会にて有効性の評価及び重要な欠陥の有無の判断を実施し内部統制報告書を作成して取締役会及び監査役会に報告する体制としている。

b リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備については、全社横断的な組織としてC & R委員会を設置して、各業務執行部門でリスクの抽出と評価を行い、必要な回避策や低減策を講じるとともに、内部監査においてもその妥当性の確認を行うことを定期的に実行する的確なリスクマネジメントの強化に取り組んでいる。市場リスク（資金の運用・調達に係る金利変動リスク、外貨建て資産・負債保有に係る為替変動リスク及び保有株式の価格変動リスク）については「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」を定め、更に、事業遂行並びに自然災害、事故等に伴う人的、物的、その他の経営資源損失及び社会的信用失墜の危険（以下「リスク」という）に係る管理体制を整備するとともに、リスクが顕在化した際の対応手順等を規定し、当社の事業運営の安定化及び効率化に資することを目的とした「リスク管理規程」を定め、運営している。

c 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に掲げられる額の合計額である。

内部監査、監査役監査及び会計監査（以下「監査部門」という）

当社は内部監査部門として、グループ全体を監査する独立組織である内部統制推進室を設置し、取締役1名が当該部門を管掌し、監督している。内部統制推進室は業務執行の管理、監督、指導を行うとともに全社のコンプライアンスにつきチェックを行っている。また財務報告に係る内部統制の事務局として財務報告の適正性確保の為のモニタリング、報告書作成をおこなっている。

当社の監査役会は、独立役員である社外監査役2名を含む4名で構成され、毎月開催し、監査に関する重要な事項について報告、協議及び決議を行うほか、監査役選任議案の協議を行っている。各監査役は取締役の職務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため、取締役会に出席し、意見を陳述するとともに経営会議資料及び稟議規程に基づき決裁された稟議書を閲覧し、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っている。なお社外監査役1名は金融機関での業務経験が豊富であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は会計監査人と会計上及び内部統制に関する諸問題に関し原則年4回の打合せを含め、会計監査人による往査に立ち会うほか、必要に応じ随時情報の交換を行い、会計監査人に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

監査役は内部監査部門である内部統制推進室と財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し年10回以上の打合せを含め、業務手順の検証に立ち会うほか、必要に応じ随時情報の交換を行い、内部監査部門に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

監査部門は、会計上及び内部統制に関する諸問題に関し、証憑書類の確認等の業務手順の検証及び往査、決算に伴う監査を通じ、決算・財務報告に係る業務プロセスほか各業務プロセス及びIT統制の面から内部統制部門を指導・監督している。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任していない。社外監査役は2名である。森 薫生は弁護士として企業法務に精通しているうえ監査業務経験も豊富であり、業務執行の適正監査を行う能力、識見を有している。平野豊三郎は金融業務並びに監査業務に精通しており客観的な立場から適切な監査を行う能力、識見を有している。両者とも当社あるいは当社経営陣と事業あるいは個人的な特別利害関係を有していない独立役員である。

当社は取締役会の活性化を図るとともにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営の「意思決定機能」及び業務執行の「監督機能」と「業務執行機能」を分離した執行役員制度を導入し、取締役の監督機能の強化を図っている。また客観性及び中立性を確保した社外からの経営監視という観点から、企業法務、監査業務に精通した独立役員である社外監査役2名を選任し4名の監査役による監査を実施する体制となっており、当該体制にて実効性ある経営監視機能が十分期待できると判断するため社外取締役を選任していない。

ロ 社外監査役と監査部門との連携状況

社外監査役2名は毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する重要な事項について報告、協議及び決議を行っている。社外監査役は取締役の職務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を陳述するとともに必要に応じ社内資料の査閲や実査を行い、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っている。

また社外監査役は内部監査部門である内部統制推進室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行うとともに、業務手順の検証に立ち会っている。

社外監査役は会計監査人と会計上及び内部統制に関する諸問題に関し原則年4回の打ち合わせを含め、必要に応じて会計監査人による実査に立ち会うほか情報の交換を行い会計監査人に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱し相互に連携を高めている。

ハ 社外監査役と内部統制部門の関係

社外監査役は、会計上及び内部統制に関する諸問題に関し、業務手順の検証及び実査に立ち会い、決算に伴う監査、証憑書類の確認等を通じ、決算・財務報告に係る業務プロセスほか各業務プロセス及びIT統制の面から内部統制部門を指導・監督している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	313	237	16	59	12
監査役 (社外監査役を除く。)	26	24	1	-	2
社外役員	10	10	0	-	2

(注) 社外取締役は選任していない。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

開示対象となる該当役員はいない。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(但し、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と、平成19年6月28日開催の第81期定時株主総会において決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	55銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,765百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	1,629,787	1,093	船舶事業における取引推進
ダイキン工業(株)	226,000	864	船舶建造及びレジャー事業 における取引推進
住友信託銀行(株)	500,000	274	金融取引における取引推進
京阪神不動産(株)	294,000	136	駐車場事業における取引推進
グリーンランドリゾート(株)	250,000	78	レジャー事業における取引推進
不二製油(株)	53,862	71	エンジニアリング事業 における取引推進
J F E ホールディングス(株)	18,488	69	船舶建造事業における取引推進
富士急行(株)	150,000	68	レジャー事業における取引推進
(株)タクマ	272,000	61	環境事業における取引推進
三井物産(株)	23,000	36	船舶事業及びレジャー事業 における取引推進
大和ハウス工業(株)	30,000	31	駐車場事業における取引推進
(株)浅沼組	370,000	25	駐車場事業における取引推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	1,629,787	780	船舶事業における取引推進
ダイキン工業(株)	226,000	562	船舶建造及びレジャー事業 における取引推進
住友信託銀行(株)	500,000	215	金融取引における取引推進
京阪神不動産(株)	294,000	123	駐車場事業における取引推進
(株)タクマ	272,000	77	環境事業における取引推進
グリーンランドリゾート(株)	250,000	76	レジャー事業における取引推進
富士急行(株)	150,000	64	レジャー事業における取引推進
不二製油(株)	53,862	58	エンジニアリング事業 における取引推進
J F Eホールディングス(株)	18,488	44	船舶建造事業における取引推進
(株)浅沼組	370,000	38	駐車場事業における取引推進
三井物産(株)	23,000	34	船舶事業における取引推進
大和ハウス工業(株)	30,000	30	駐車場事業における取引推進
住石ホールディングス(株)	222,200	29	船舶事業における取引推進
三精輸送機(株)	50,000	21	レジャー事業における取引推進
日本郵船(株)	61,250	19	船舶事業における取引推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,215	18	金融取引における取引推進
三菱重工業(株)	48,000	18	船舶事業における取引推進
住友商事(株)	15,000	17	船舶事業における取引推進
伊藤忠商事(株)	20,000	17	船舶事業における取引推進
麒麟ホールディングス(株)	15,000	16	エンジニアリング事業 における取引推進
(株)関西アーバン銀行	100,000	14	金融取引における取引推進
清水建設(株)	39,000	14	建設機械事業における取引推進
三菱地所(株)	10,100	14	レジャー事業における取引推進
(株)大林組	33,000	12	建設機械事業における取引推進
丸紅(株)	20,000	11	船舶事業における取引推進
双日(株)	64,773	10	船舶事業における取引推進
(株)奥村組	25,000	8	駐車場事業における取引推進
(株)神戸製鋼所	35,000	7	船舶事業における取引推進
(株)三重銀行	33,300	7	金融取引における取引推進
東洋建設(株)	50,000	5	船舶事業における取引推進

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	547	495	8	6	245

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は松井隆雄、井家上慎一及び三宅潔であり、有限責任あずさ監査法人に所属している。また、監査業務に係わる補助者の構成人員は公認会計士3名及びその他7名である。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

取締役は12名以内を置く旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を、定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	40	1
合計	42	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する指導及び助言並びに組織再編に係るアドバイザー業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び有限責任あずさ監査法人・宝印刷株が行っている種々の研修に参加し、適正性の確保に努めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,790	2 28,902
受取手形及び売掛金	5 18,733	16,439
有価証券	-	50
商品及び製品	214	154
仕掛品	3 1,816	3 1,312
原材料及び貯蔵品	514	512
繰延税金資産	1,962	1,797
その他	2,684	2,748
貸倒引当金	173	153
流動資産合計	58,542	51,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,866	17,220
減価償却累計額	10,763	11,225
建物及び構築物（純額）	6,102	5,995
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	3,402	3,453
ドック船台（純額）	1,012	962
機械、運搬具及び工具器具備品	37,833	37,233
減価償却累計額	31,816	32,098
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,017	5,134
土地	5,111	5,197
建設仮勘定	453	135
有形固定資産合計	2 18,697	2 17,424
無形固定資産		
その他	646	620
無形固定資産合計	646	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,325	1, 2 4,485
長期貸付金	174	152
繰延税金資産	1,203	1,553
その他	1 1,422	1 1,350
貸倒引当金	277	227
投資その他の資産合計	7,847	7,315
固定資産合計	27,191	25,360
資産合計	85,733	77,124

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 14,136	14,317
短期借入金	² 3,832	² 4,356
1年内償還予定の社債	² 30	² 30
未払法人税等	1,978	42
前受金	26,455	20,594
賞与引当金	429	428
保証工事引当金	3,763	3,224
受注工事損失引当金	³ 39	³ 551
固定資産撤去費用引当金	-	47
その他	919	993
流動負債合計	51,585	44,586
固定負債		
社債	² 120	² 90
長期借入金	² 15,330	² 12,393
退職給付引当金	4,631	4,499
役員退職慰労引当金	215	224
固定資産撤去費用引当金	47	-
資産除去債務	-	537
繰延税金負債	9	119
負ののれん	120	99
その他	63	55
固定負債合計	20,539	18,019
負債合計	72,124	62,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	7,942	9,272
自己株式	9	9
株主資本合計	11,581	12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	751
繰延ヘッジ損益	34	-
その他の包括利益累計額合計	1,245	751
少数株主持分	782	855
純資産合計	13,609	14,518
負債純資産合計	85,733	77,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	91,892	69,871
売上原価	1, 2 82,140	1, 2 61,811
売上総利益	9,752	8,060
販売費及び一般管理費	3, 4 4,288	3, 4 4,186
営業利益	5,463	3,873
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	131	67
為替差益	39	38
その他	161	151
営業外収益合計	356	278
営業外費用		
支払利息	356	383
シンジケートローン手数料	133	-
その他	20	16
営業外費用合計	509	399
経常利益	5,310	3,751
特別利益		
契約解約益	81	-
固定資産売却益	5 16	5 30
投資有価証券売却益	25	0
投資有価証券清算益	20	-
受取補償金	-	13
その他	0	-
特別利益合計	143	44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	530
減損損失	7 45	8 357
固定資産除却損	6 153	6 31
投資有価証券評価損	38	-
投資有価証券売却損	32	7
特別退職金	21	-
ゴルフ会員権評価損	10	3
固定資産売却損	-	7 9
その他	40	9
特別損失合計	343	948
税金等調整前当期純利益	5,110	2,847
法人税、住民税及び事業税	2,452	1,134
法人税等調整額	226	201
法人税等合計	2,226	1,335
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,511
少数株主利益又は少数株主損失()	100	19
当期純利益	2,984	1,492

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	464
繰延ヘッジ損益	-	34
その他の包括利益合計	-	2 499
包括利益	-	1 1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	998
少数株主に係る包括利益	-	13

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
前期末残高	5,120	7,942
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
当期純利益	2,984	1,492
当期変動額合計	2,822	1,329
当期末残高	7,942	9,272
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	8,759	11,581
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
当期純利益	2,984	1,492
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,821	1,329
当期末残高	11,581	12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	458
当期変動額合計	637	458
当期末残高	1,210	751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	34
当期変動額合計	131	34

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	34	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	740	1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	493
当期変動額合計	505	493
当期末残高	1,245	751
少数株主持分		
前期末残高	876	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	73
当期変動額合計	94	73
当期末残高	782	855
純資産合計		
前期末残高	10,376	13,609
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
当期純利益	2,984	1,492
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	420
当期変動額合計	3,233	909
当期末残高	13,609	14,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,110	2,847
減価償却費	3,035	2,804
減損損失	45	357
のれん償却額	32	-
負ののれん償却額	-	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	143	132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	70
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	1
保証工事引当金の増減額（ は減少）	767	538
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	217	511
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	47	-
受取利息及び受取配当金	155	87
支払利息	356	383
為替差損益（ は益）	10	25
固定資産売却損益（ は益）	14	20
固定資産除却損	153	31
投資有価証券売却損益（ は益）	7	7
投資有価証券評価損益（ は益）	38	-
特別退職金	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	530
売上債権の増減額（ は増加）	11,755	2,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,316	546
仕入債務の増減額（ は減少）	2,325	321
前受金の増減額（ は減少）	8,051	5,861
未収消費税等の増減額（ は増加）	117	293
その他	164	440
小計	7,032	3,718
利息及び配当金の受取額	155	87
利息の支払額	334	387
特別退職金の支払額	21	-
法人税等の支払額	1,268	3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,563	245

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	722	682
定期預金の払戻による収入	935	469
有形固定資産の取得による支出	2,518	1,715
有形固定資産の売却による収入	22	28
投資有価証券の取得による支出	171	87
投資有価証券の売却による収入	76	238
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	33	27
貸付金の回収による収入	49	74
関係会社株式の取得による支出	-	0
その他	1	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	236	34
長期借入れによる収入	14,985	50
長期借入金の返済による支出	7,563	2,428
社債の発行による収入	146	-
社債の償還による支出	34	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	162	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,449	4,201
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	32,278
現金及び現金同等物の期末残高	32,278	28,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。 山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。 サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株) 尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 仕掛品については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)に よっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)に よっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 CENTENARY MARITIME S.A. 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物 7～50年、機械 6～9年である。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去 2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。</p> <p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確定視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 固定資産撤去費用引当金 固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 保証工事引当金 同左</p> <p>4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>5) 固定資産撤去費用引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当連結会計年度の売上高は25,051百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,062百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は549百万円減少している。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更したが、当該変更による影響額は、土地が102百万円、繰延税金負債(固定)が42百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「半成品」は「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が平成21年 4月 1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度では「仕掛品」として区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前連結会計年度200万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度300万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	598百万円	その他(出資金)	44百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	599百万円	その他(出資金)	44百万円																								
投資有価証券(株式)	598百万円																																
その他(出資金)	44百万円																																
投資有価証券(株式)	599百万円																																
その他(出資金)	44百万円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,792百万円</td> </tr> </table> <p>上記工場財団ならびに土地2,152百万円、建物686百万円、投資有価証券43百万円、定期預金50百万円を短期借入金1,215百万円、1年内償還予定の社債30百万円、社債120百万円、長期借入金5,555百万円の担保に供している。</p>	建物	932百万円	構築物	2,361百万円	ドック船台	815百万円	機械	2,957百万円	運搬具	52百万円	工具器具備品	93百万円	土地	1,578百万円	計	8,792百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">2,616百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,687百万円</td> </tr> </table> <p>上記工場財団ならびに土地2,151百万円、建物636百万円、投資有価証券47百万円、定期預金50百万円を短期借入金993百万円、1年内償還予定の社債30百万円、社債90百万円、長期借入金4,847百万円の担保に供している。</p>	建物	1,330百万円	構築物	2,260百万円	ドック船台	774百万円	機械	2,616百万円	運搬具	39百万円	工具器具備品	87百万円	土地	1,578百万円	計	8,687百万円
建物	932百万円																																
構築物	2,361百万円																																
ドック船台	815百万円																																
機械	2,957百万円																																
運搬具	52百万円																																
工具器具備品	93百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	8,792百万円																																
建物	1,330百万円																																
構築物	2,260百万円																																
ドック船台	774百万円																																
機械	2,616百万円																																
運搬具	39百万円																																
工具器具備品	87百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	8,687百万円																																
<p>3 受注工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は11百万円である。</p>	<p>3 受注工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。</p>																																
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																																
<p>5 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の連結子会社の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	支払手形	168百万円																													
受取手形	39百万円																																
支払手形	168百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 このうち、保証工事引当金繰入額 3,318百万円 受注工事損失引当金繰入額 38百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 89百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、233百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給料手当等	1,602百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	97百万円	貸倒引当金繰入額	145百万円	機械	16百万円	その他	0百万円	機械	81百万円	撤去費用	54百万円	その他	17百万円	<p>1 このうち、保証工事引当金繰入額 2,785百万円 受注工事損失引当金繰入額 551百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	給料手当等	1,627百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	69百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	機械	28百万円	その他	1百万円	機械	10百万円	撤去費用	9百万円	その他	10百万円	機械	9百万円	その他	0百万円
給料手当等	1,602百万円																																												
賞与引当金繰入額	82百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																												
退職給付費用	97百万円																																												
貸倒引当金繰入額	145百万円																																												
機械	16百万円																																												
その他	0百万円																																												
機械	81百万円																																												
撤去費用	54百万円																																												
その他	17百万円																																												
給料手当等	1,627百万円																																												
賞与引当金繰入額	82百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																												
退職給付費用	69百万円																																												
貸倒引当金繰入額	4百万円																																												
機械	28百万円																																												
その他	1百万円																																												
機械	10百万円																																												
撤去費用	9百万円																																												
その他	10百万円																																												
機械	9百万円																																												
その他	0百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>7 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (静岡県浜松市)他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>資材置場 (兵庫県多可郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>保養所用地 (三重県度会郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター (千葉県成田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>機械</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td>32</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>資材置場</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保養所用地</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>4</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。 合歡の郷、資材置場、保養所用地及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また東京テクノセンターの遊休資産については、将来使用見込みがないため、備忘価額まで減額している。</p>			場所	用途	種類	遊園地 (静岡県浜松市)他	事業用資産	機械	合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	資材置場 (兵庫県多可郡)	遊休資産	土地	保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械	場所	機械	土地	計	遊園地	32	-	32	合歡の郷	-	1	1	資材置場	-	2	2	保養所用地	-	0	0	社宅用地	-	0	0	東京テクノセンター	8	-	8	合計	41	4	45	<p>8 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅 (岡山県倉敷市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>遊園地等 (栃木県那須郡)他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 機械 土地</td> </tr> <tr> <td>集配センター (大阪府大阪市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>保養所用地 (三重県度会郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械</th> <th>工具器具備品</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅</td> <td>188</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊園地等</td> <td>49</td> <td>-</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>集配センター</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合歡の郷</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保養所用地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>7</td> <td>72</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。 寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、合歡の郷、社宅用地及び保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>			場所	用途	種類	寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品	遊園地等 (栃木県那須郡)他	事業用資産	建物 機械 土地	集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械	合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地	場所	建物	構築物	機械	工具器具備品	土地	計	寮・社宅	188	6	1	4	-	200	遊園地等	49	-	68	-	15	133	集配センター	18	1	2	-	-	22	合歡の郷	-	-	-	-	0	0	社宅用地	-	-	-	-	0	0	保養所用地	-	-	-	-	0	0	合計	256	7	72	4	16	357
場所	用途	種類																																																																																																																																					
遊園地 (静岡県浜松市)他	事業用資産	機械																																																																																																																																					
合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
資材置場 (兵庫県多可郡)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械																																																																																																																																					
場所	機械	土地	計																																																																																																																																				
遊園地	32	-	32																																																																																																																																				
合歡の郷	-	1	1																																																																																																																																				
資材置場	-	2	2																																																																																																																																				
保養所用地	-	0	0																																																																																																																																				
社宅用地	-	0	0																																																																																																																																				
東京テクノセンター	8	-	8																																																																																																																																				
合計	41	4	45																																																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																																																					
寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品																																																																																																																																					
遊園地等 (栃木県那須郡)他	事業用資産	建物 機械 土地																																																																																																																																					
集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械																																																																																																																																					
合歡の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地																																																																																																																																					
場所	建物	構築物	機械	工具器具備品	土地	計																																																																																																																																	
寮・社宅	188	6	1	4	-	200																																																																																																																																	
遊園地等	49	-	68	-	15	133																																																																																																																																	
集配センター	18	1	2	-	-	22																																																																																																																																	
合歡の郷	-	-	-	-	0	0																																																																																																																																	
社宅用地	-	-	-	-	0	0																																																																																																																																	
保養所用地	-	-	-	-	0	0																																																																																																																																	
合計	256	7	72	4	16	357																																																																																																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,490百万円
少数株主に係る包括利益	94百万円
計	3,396百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	643百万円
繰延ヘッジ損益	131百万円
計	511百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,043	82	-	22,125

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取による増加 82株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,125	140	-	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,790百万円	現金及び預金勘定 28,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 512百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 825百万円
現金及び現金同等物 32,278百万円	現金及び現金同等物 28,076百万円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、537百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左
借主側	借主側
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械、運搬具 及び工具器具備品 (百万円)	機械、運搬具 及び工具器具備品 (百万円)
取得価額相当額 705	取得価額相当額 708
減価償却 累計額相当額 478	減価償却 累計額相当額 530
減損損失 累計額相当額 32	減損損失 累計額相当額 32
期末残高相当額 194	期末残高相当額 145
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 132百万円	1年内 110百万円
1年超 94百万円	1年超 66百万円
合計 226百万円	合計 177百万円
リース資産減損勘定の残高 32百万円	リース資産減損勘定の残高 21百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当連結会計期間において「支払利子込み法」により、算定している。	同左
当連結会計期間の支払リース料等	当連結会計期間の支払リース料等
(1) 支払リース料 79百万円	(1) 支払リース料 67百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額 5百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額 5百万円
(3) 減価償却費相当額 74百万円	(3) 減価償却費相当額 61百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行による方針である。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっている。

また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、保有有価証券の多くが取引先の上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

主に非連結子会社等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通常の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の内、先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しているが、担当取締役の承認を受けている。一方、金利関連取引は、長期借入金の借入に付随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っている。

デリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	32,790	32,790	-
受取手形及び売掛金	18,733	18,733	-
投資有価証券	4,346	4,346	-
長期貸付金	174		
貸倒引当金（ 1 ）	1		
	173	173	-
資産計	56,043	56,043	-
支払手形及び買掛金	14,136	14,136	-
短期借入金	1,419	1,419	-
未払法人税等	1,978	1,978	-
社債（ 1年内償還予定を含む ）	150	150	0
長期借入金（ 1年内返済予定を含む ）	17,744	17,905	161
負債計	35,428	35,589	161
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	-
デリバティブ取引計	58	58	-

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっている。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）参照。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループ各社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 其他有価証券379百万円、子会社株式598百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,733	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	-	50	200	250
長期貸付金（ ）	4	107	60	-
合計	51,476	157	260	250

（ ）長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1百万円は含めていない。

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行による方針である。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっている。

また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、保有有価証券の多くが取引先の上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

主に非連結子会社等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通常の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の内、先物為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しているが、担当取締役の承認を受けている。一方、金利関連取引は、長期借入金の借入に付随した取引として稟議事項となっており、担当取締役の承認を得た上で取引を行っている。

デリバティブ取引は、いずれも信用度の高い国内銀行と行っており信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	28,902	28,902	-
受取手形及び売掛金	16,439	16,439	-
有価証券及び投資有価証券	3,556	3,556	-
長期貸付金	152		
貸倒引当金（ ）	1		
	151	151	-
資産計	49,049	49,049	-
支払手形及び買掛金	14,317	14,317	-
短期借入金	1,385	1,385	-
未払法人税等	42	42	-
社債（1年内償還予定を含む）	120	119	0
長期借入金（1年内返済予定を含む）	15,365	15,521	155
負債計	31,231	31,386	155

（ ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）参照。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループ各社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 その他有価証券379百万円、関係会社株式599百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,439	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	50	-	200	250
長期貸付金（ ）	4	101	45	0
合計	45,351	101	245	250

（ ）長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1百万円は含めていない。

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,607	1,532	2,074
債券	152	151	0
その他	-	-	-
小計	3,759	1,684	2,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	231	265	33
債券	323	351	28
その他	32	32	-
小計	587	649	62
合計	4,346	2,334	2,012

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	128	25	22
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	77	-	9
合計	205	25	32

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38百万円(その他有価証券の株式19百万円、その他18百万円)減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,655	1,280	1,375
債券	102	101	1
その他	-	-	-
小計	2,758	1,382	1,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	426	519	92
債券	370	402	31
その他	-	-	-
小計	797	922	124
合計	3,556	2,304	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	-	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	51	-	0
合計	109	0	7

3 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	売掛金	358		5
	米ドル 買建 豪ドル	買掛金	1,459		64

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	12,816	10,997	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期金利と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連
該当事項なし。

(2) 金利関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	10,997	9,371	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,307</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	5,307	百万円	ロ 年金資産	594	百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,712	百万円	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	-	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	83	百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3	百万円	ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,631	百万円	チ 前払年金費用	-	百万円	リ 退職給付引当金	4,631	百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,079</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,498</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	5,079	百万円	ロ 年金資産	580	百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,498	百万円	ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	-	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1	百万円	ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2	百万円	ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,499	百万円	チ 前払年金費用	-	百万円	リ 退職給付引当金	4,499	百万円
イ 退職給付債務	5,307	百万円																																																					
ロ 年金資産	594	百万円																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,712	百万円																																																					
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	-	百万円																																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	83	百万円																																																					
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3	百万円																																																					
ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,631	百万円																																																					
チ 前払年金費用	-	百万円																																																					
リ 退職給付引当金	4,631	百万円																																																					
イ 退職給付債務	5,079	百万円																																																					
ロ 年金資産	580	百万円																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,498	百万円																																																					
ニ 会計基準変更時差異 の未処理額	-	百万円																																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	1	百万円																																																					
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2	百万円																																																					
ト 連結貸借対照表 計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,499	百万円																																																					
チ 前払年金費用	-	百万円																																																					
リ 退職給付引当金	4,499	百万円																																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">315</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に特別退職金21百万円を特別損失として計上している。</p>	イ 勤務費用	315	百万円	ロ 利息費用	92	百万円	ハ 期待運用収益	1	百万円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	百万円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0	百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	437	百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">269</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	269	百万円	ロ 利息費用	90	百万円	ハ 期待運用収益	1	百万円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	百万円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0	百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388	百万円												
イ 勤務費用	315	百万円																																																					
ロ 利息費用	92	百万円																																																					
ハ 期待運用収益	1	百万円																																																					
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	百万円																																																					
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	百万円																																																					
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0	百万円																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	437	百万円																																																					
イ 勤務費用	269	百万円																																																					
ロ 利息費用	90	百万円																																																					
ハ 期待運用収益	1	百万円																																																					
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	-	百万円																																																					
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	30	百万円																																																					
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0	百万円																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388	百万円																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	1.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)	5年		ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準	ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	1.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	5年		ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左	5年																									
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																						
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)	5年																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																						
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	5年																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左	5年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,866 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,505 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">737 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267 百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,306 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">801 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,866 百万円	保証工事引当金	1,505 百万円	減損損失	737 百万円	繰越欠損金	267 百万円	株式評価損	116 百万円	賞与引当金	170 百万円	貸倒引当金	156 百万円	未払事業税	145 百万円	その他	328 百万円	繰延税金資産小計	5,294 百万円	評価性引当額	1,306 百万円	繰延税金資産合計	3,987 百万円	その他有価証券評価差額金	801 百万円	繰延ヘッジ損益	23 百万円	その他	5 百万円	繰延税金負債合計	830 百万円	繰延税金資産の純額	3,156 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,816 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,304 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">790 百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,377 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">506 百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,816 百万円	保証工事引当金	1,304 百万円	減損損失	790 百万円	受注工事損失引当金	222 百万円	資産除去債務	217 百万円	繰越欠損金	202 百万円	賞与引当金	173 百万円	株式評価損	110 百万円	その他	398 百万円	繰延税金資産小計	5,235 百万円	評価性引当額	1,377 百万円	繰延税金資産合計	3,858 百万円	その他有価証券評価差額金	506 百万円	連結上の土地評価差額	105 百万円	資産除去債務に対応する除去費用	6 百万円	その他	7 百万円	繰延税金負債合計	626 百万円	繰延税金資産の純額	3,231 百万円
退職給付引当金	1,866 百万円																																																																						
保証工事引当金	1,505 百万円																																																																						
減損損失	737 百万円																																																																						
繰越欠損金	267 百万円																																																																						
株式評価損	116 百万円																																																																						
賞与引当金	170 百万円																																																																						
貸倒引当金	156 百万円																																																																						
未払事業税	145 百万円																																																																						
その他	328 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	5,294 百万円																																																																						
評価性引当額	1,306 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,987 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	801 百万円																																																																						
繰延ヘッジ損益	23 百万円																																																																						
その他	5 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	830 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,156 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,816 百万円																																																																						
保証工事引当金	1,304 百万円																																																																						
減損損失	790 百万円																																																																						
受注工事損失引当金	222 百万円																																																																						
資産除去債務	217 百万円																																																																						
繰越欠損金	202 百万円																																																																						
賞与引当金	173 百万円																																																																						
株式評価損	110 百万円																																																																						
その他	398 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	5,235 百万円																																																																						
評価性引当額	1,377 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	3,858 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	506 百万円																																																																						
連結上の土地評価差額	105 百万円																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	6 百万円																																																																						
その他	7 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	626 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,231 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%	住民税均等割等	0.40%	評価性引当額	0.21%	その他	2.24%	法人税等の負担率	43.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%	住民税均等割等	0.69%	評価性引当額	2.47%	その他	2.48%	法人税等の負担率	46.92%																																						
法定実効税率	40.44%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%																																																																						
住民税均等割等	0.40%																																																																						
評価性引当額	0.21%																																																																						
その他	2.24%																																																																						
法人税等の負担率	43.56%																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%																																																																						
住民税均等割等	0.69%																																																																						
評価性引当額	2.47%																																																																						
その他	2.48%																																																																						
法人税等の負担率	46.92%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため記載していない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	550百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	537百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	75,215	16,676	91,892	-	91,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	8	(8)	-
計	75,215	16,684	91,900	(8)	91,892
営業費用	65,714	19,054	84,768	1,660	86,428
営業利益又は営業損失()	9,501	2,369	7,131	(1,668)	5,463
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	29,925	15,584	45,509	40,224	85,733
減価償却費	2,095	840	2,935	99	3,035
減損損失	-	45	45	-	45
資本的支出	2,283	370	2,653	126	2,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門..... 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門..... 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,666百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,224百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。

これに伴い、当連結会計年度における売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が24,469百万円、営業利益が5,046百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が581百万円増加し、16百万円営業損失が減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,611	17,273	10,485	87	70,457
連結売上高(百万円)					91,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.4	18.8	11.4	0.1	76.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米.....パナマ

ヨーロッパ.....オランダ

アフリカ.....リベリア

その他の地域.....中国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしている。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っている。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,211	9,735	84,946	6,945	91,892	-	91,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	5	319	324	324	-
計	75,215	9,736	84,951	7,265	92,216	324	91,892
セグメント利益又は損失()	9,501	2,325	7,175	15	7,191	1,727	5,463
セグメント資産	29,367	6,107	35,474	10,189	45,664	40,069	85,733
その他の項目							
減価償却費	2,058	610	2,668	269	2,938	97	3,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	309	2,507	145	2,653	126	2,779

(注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額1,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,666百万円及びセグメント間取引消去60百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額40,069百万円には、全社資産40,105百万円及び連結調整 36百万円が含まれている。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126百万円は、本社移転による設備工事等70百万円及び全社資産のソフトウェア55百万円である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他の部門 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,795	6,968	62,763	7,107	69,871	-	69,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	6	166	173	173	-
計	55,800	6,969	62,770	7,274	70,044	173	69,871
セグメント利益又は損失（ ）	7,420	2,260	5,159	386	5,545	1,672	3,873
セグメント資産	27,034	5,134	32,168	9,322	41,491	35,632	77,124
その他の項目							
減価償却費	2,029	453	2,483	245	2,729	74	2,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	271	1,633	121	1,755	43	1,798

(注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額1,672百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,673百万円及びセグメント間取引消去 1百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額35,632百万円には、全社資産35,497百万円及び連結調整135百万円が含まれている。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、全社資産のソフトウェア33百万円及び東京支社の設備工事等10百万円である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	55,795	14,076	69,871

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,403	31,919	13,449	7,098	69,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	11,767	船舶部門
CLIO MARINE INC.	13,449	船舶部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	全社・消去	連結損益計算書計上額
	船舶部門	陸機部門	計				
減損損失	200	155	356	0	356	0	357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	全社・消去	合計
	船舶部門	陸機部門	計				
(負ののれん)							
当期償却額	-	7	7	12	20	-	20
当期末残高	-	23	23	76	99	-	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 393円73銭	1株当たり純資産額 419円39銭
1株当たり当期純利益 91円62銭	1株当たり当期純利益 45円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,609	14,518
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	782	855
(うち少数株主持分)(百万円)	(782)	(855)
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,826	13,662
期末の普通株式の数(千株)	32,577	32,577

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,984	1,492
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,984	1,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

平成23年5月9日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社は船舶事業と陸上事業をコア事業として、本年4月に創業100周年を迎えた。これからの創業第2世紀において持続的発展、企業価値の向上を図るためには、各事業が当社本体と子会社・関連会社(以下「子会社等」と言う。)に分かれた組織体制を一新して、連結経営のレベルアップを図ることが必要と判断した。そこで、今般、持株会社を設立し、その傘下に4つの事業グループを設定、個別事業ごとに分社した各事業会社と既存の子会社等を同列に配置した組織に再編することとした。

具体的には、次のような狙いを実現しようとするものである。

連結経営のレベルアップ

当社グループの陸上事業は、本体事業よりも連結子会社事業の比重が高くなっている。こうした実情に対応して、連結経営をレベルアップすることが必要と判断した。まず、事業グループとして、造船、陸上、レジャー、サービス事業の4つを設定し、そこに、本体の各事業を分社した会社と、既存の子会社等を配置する。これらの事業会社は、持株会社の下で対等な関係に置かれ、それぞれの事業に最適なビジネスモデルを構築、洗練し、独立採算による責任権限の明確化・意思決定の迅速化と、事業特性に応じたリスク管理力の強化を図る。持株会社には、各事業グループを担当する役員を置き、事業グループ内における会社間の商品サービスのクロスセル等、シナジー効果の創出によって、事業グループ全体、ひいては当社グループ全体の収益力の強化を図る。

持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができるものとする。

M&Aを含めた新規事業展開への戦略的対応

当社グループ内での事業展開強化拡充に加え、M&Aを含めた新規事業展開を図る。持株会社傘下での分社体制は、こうした外部成長の機会を捉え、既存事業とのシナジー効果を図りながら新規事業や新規に取得した企業をグループ内に早期定着させるのに最適の組織形態であり、戦略的な備えを行うものである。

(2) 株式移転の方法等

株式移転の日程

株主総会基準日	平成23年 3 月31日
株式移転計画承認取締役会	平成23年 5 月 9 日
株式移転計画承認時株主総会	平成23年 6 月28日
上 場 廃 止 日	平成23年 9 月28日 (予定)
持株会社設立登記日 (効力発生日)	平成23年10月 3 日 (予定)
持株会社上場日	平成23年10月 3 日 (予定)

株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転である。

株式移転に係る割当ての内容

	サノヤスホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社サノヤス・ヒシノ明昌 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の普通株式 1 株に対して、設立する持株会社の普通株式 1 株を割当交付する。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1 単元の株式数を100株とする。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転においては、当社単独の株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式 1 株を割当交付することとした。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記 3 の理由により、第三者機関の算定は行っていない。

5 株式移転により交付する新株式数

32,600,000株 (予定)

株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要 (予定)

商号	サノヤスホールディングス株式会社
本店の所在	大阪市北区中之島三丁目 3 番23号
代表者の氏名	上田 孝
資本金の額	2,538百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(4) 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込である。

(5) 今後の見通し

株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることになる。なお、株式移転による業績への影響は軽微である。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、従来の役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については各取締役及び各監査役の退任時に打切り支給することが、同定時株主総会において承認された。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
加藤精機株	社債(私募債)	平成21年11月30日	150 (30)	120 (30)	年0.88	有	平成26年11月28日
合計			150 (30)	120 (30)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	30	30	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	1,419	1,385	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	2,413	2,971	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1, 2	15,330	12,393	2.2	平成24年2月1日 ~ 平成27年1月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2	-	平成24年2月1日 ~ 平成27年6月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,163	16,754	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「其他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「其他」に含めて表示している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,651	3,545	7,197	-
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
営業委託契約に基づく 原状回復義務等	-	567	30	537

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用550百万円を含む。

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,021	17,597	16,856	17,396
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	668	849	1,007	322
四半期純利益 (百万円)	322	436	622	110
1株当たり四半期純利益 (円)	9.90	13.41	19.10	3.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,566	25,875
受取手形	263	334
売掛金	17,329	14,878
有価証券	-	50
商品及び製品	35	0
仕掛品	2 518	2 597
原材料及び貯蔵品	291	261
前渡金	449	521
前払費用	167	215
繰延税金資産	1,920	1,773
関係会社短期貸付金	15	15
未収消費税等	1,426	1,248
その他	509	495
貸倒引当金	165	142
流動資産合計	52,327	46,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,476	8,678
減価償却累計額	5,846	6,009
建物(純額)	2,630	2,669
構築物	6,588	6,759
減価償却累計額	3,541	3,825
構築物(純額)	3,047	2,933
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	3,402	3,453
ドック船台(純額)	1,012	962
機械及び装置	31,213	30,742
減価償却累計額	26,208	26,468
機械及び装置(純額)	5,004	4,273
船舶	16	3
減価償却累計額	16	3
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	347	348
減価償却累計額	280	298
車両運搬具(純額)	66	49
工具、器具及び備品	2,241	2,211
減価償却累計額	1,854	1,904
工具、器具及び備品(純額)	386	307
土地	3,538	3,522
建設仮勘定	452	135
有形固定資産合計	1 16,140	1 14,853

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	551	531
施設利用権	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	590	570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529	3,684
関係会社株式	3,728	3,728
出資金	299	269
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	210	190
破産更生債権等	130	130
長期前払費用	24	27
繰延税金資産	1,158	1,509
差入保証金	282	262
その他	239	323
貸倒引当金	255	210
投資その他の資産合計	10,362	9,927
固定資産合計	27,092	25,351
資産合計	79,420	71,476

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,808	4,925
買掛金	7,909	8,357
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,087	¹ 2,691
未払金	487	493
未払法人税等	1,937	-
未払費用	139	164
前受金	26,054	20,430
賞与引当金	368	373
保証工事引当金	3,685	3,204
受注工事損失引当金	² 28	² 548
固定資産撤去費用引当金	-	47
その他	109	115
流動負債合計	48,566	42,301
固定負債		
長期借入金	¹ 15,035	¹ 12,343
退職給付引当金	4,316	4,228
役員退職慰労引当金	136	131
固定資産撤去費用引当金	47	-
資産除去債務	-	537
長期預り金	50	49
その他	26	21
固定負債合計	19,613	17,311
負債合計	68,179	59,613

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	3,051	4,161
利益剰余金合計	6,369	7,478
自己株式	9	9
株主資本合計	10,008	11,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	744
繰延ヘッジ損益	34	-
評価・換算差額等合計	1,232	744
純資産合計	11,240	11,862
負債純資産合計	79,420	71,476

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	85,033	62,868
売上原価	1 76,680	1 56,551
売上総利益	8,353	6,317
販売費及び一般管理費	2, 4 2,866	2, 4 2,830
営業利益	5,487	3,486
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	3 145	3 82
為替差益	38	38
出資金運用益	-	24
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	60	18
営業外収益合計	264	203
営業外費用		
支払利息	329	361
シンジケートローン手数料	133	-
その他	13	13
営業外費用合計	476	375
経常利益	5,275	3,314
特別利益		
契約解約益	81	-
固定資産売却益	5 16	5 30
投資有価証券清算益	20	-
受取補償金	-	13
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	126	44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	530
減損損失	8 43	8 357
固定資産除却損	6 149	6 21
投資有価証券売却損	32	7
固定資産売却損	7 31	7 8
投資有価証券評価損	25	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
その他	9	12
特別損失合計	302	937
税引前当期純利益	5,099	2,421
法人税、住民税及び事業税	2,324	1,034
法人税等調整額	224	114
法人税等合計	2,100	1,149
当期純利益	2,998	1,272

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 直接材料費		44,230	57.7	28,897	51.1
(2) 直接経費		13,508	17.6	12,322	21.8
(3) 用役費		2,158	2.8	1,409	2.5
(4) 加工費		13,925	18.2	10,659	18.8
(5) 原価差額		441	0.6	129	0.2
(6) 保証工事引当金繰入		3,255	4.3	2,765	4.9
(7) 受注工事損失引当金繰入		28	0.0	548	1.0
(8) 販売直接費		14	0.0	78	0.1
売上原価合計		76,680	100.0	56,551	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっている。原価は原則として実際額で計算しているが、計算の便宜上、用役費、加工費は、予定率をもって計算し、実際額との差額は、税法の規定にもとづき調整した後売上原価に含めて記載している。

尚、加工費に占める直接労務費の割合は第84期49%、第85期50%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	2
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	186	3,051
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	400	-
当期純利益	2,998	1,272
当期変動額合計	3,237	1,110
当期末残高	3,051	4,161

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,533	6,369
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,998	1,272
当期変動額合計	2,836	1,109
当期末残高	6,369	7,478
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	7,172	10,008
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
当期純利益	2,998	1,272
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,836	1,109
当期末残高	10,008	11,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	452
当期変動額合計	621	452
当期末残高	1,197	744
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	34
当期変動額合計	131	34
当期末残高	34	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742	1,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	487
当期変動額合計	489	487
当期末残高	1,232	744
純資産合計		
前期末残高	7,914	11,240
当期変動額		
剰余金の配当	162	162
当期純利益	2,998	1,272
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	487
当期変動額合計	3,325	622
当期末残高	11,240	11,862

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価基準(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっている。その 他については主として移動平均法に基づく原価基準 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっ ている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物 7 ~ 50年、機械及び装置 6 ~ 9年である。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 期末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>(5) 固定資産撤去費用引当金 固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産撤去費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は25,051百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,062百万円それぞれ増加している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息 ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は549百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「半成工事」は「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が平成21年 4月 1日をもって廃止されたことにより、当事業年度では「仕掛品」として区分掲記している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前事業年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>2 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」(前事業年度10百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「出資金運用益」(前事業年度25百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当事業年度 3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前事業年度において、区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度 0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,361百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,957百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,792百万円</td></tr> </table> <p>上記工場財団ならびに土地940百万円、建物519百万円を長期借入金5,305百万円、1年内返済予定の長期借入金566百万円の担保に供している。</p>	建物	932百万円	構築物	2,361百万円	ドック船台	815百万円	機械及び装置	2,957百万円	車両運搬具	52百万円	工具、器具及び備品	93百万円	土地	1,578百万円	計	8,792百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、下記資産をもって工場財団を組成している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,687百万円</td></tr> </table> <p>上記工場財団ならびに土地939百万円、建物484百万円を長期借入金4,805百万円、1年内返済予定の長期借入金420百万円の担保に供している。</p>	建物	1,330百万円	構築物	2,260百万円	ドック船台	774百万円	機械及び装置	2,616百万円	車両運搬具	39百万円	工具、器具及び備品	87百万円	土地	1,578百万円	計	8,687百万円
建物	932百万円																																
構築物	2,361百万円																																
ドック船台	815百万円																																
機械及び装置	2,957百万円																																
車両運搬具	52百万円																																
工具、器具及び備品	93百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	8,792百万円																																
建物	1,330百万円																																
構築物	2,260百万円																																
ドック船台	774百万円																																
機械及び装置	2,616百万円																																
車両運搬具	39百万円																																
工具、器具及び備品	87百万円																																
土地	1,578百万円																																
計	8,687百万円																																
<p>2 受注工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は0百万円である。</p>	<p>2 受注工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 89百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 41百万円</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費について</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。尚、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね42%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table>	給料手当等	979百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	貸倒引当金繰入額	137百万円	福利厚生費	144百万円	退職給付費用	51百万円	賃借料	276百万円	旅費交通費	87百万円	見積設計費	113百万円	減価償却費	118百万円	<p>2 販売費及び一般管理費について</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。尚、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね41%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table>	給料手当等	1,007百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	福利厚生費	143百万円	退職給付費用	51百万円	賃借料	300百万円	旅費交通費	94百万円	見積設計費	100百万円	減価償却費	77百万円
給料手当等	979百万円																																						
賞与引当金繰入額	65百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																						
貸倒引当金繰入額	137百万円																																						
福利厚生費	144百万円																																						
退職給付費用	51百万円																																						
賃借料	276百万円																																						
旅費交通費	87百万円																																						
見積設計費	113百万円																																						
減価償却費	118百万円																																						
給料手当等	1,007百万円																																						
賞与引当金繰入額	67百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																						
福利厚生費	143百万円																																						
退職給付費用	51百万円																																						
賃借料	300百万円																																						
旅費交通費	94百万円																																						
見積設計費	100百万円																																						
減価償却費	77百万円																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>3 受取配当金には関係会社からのものが、43百万円含まれている。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、205百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	16百万円	その他	0百万円	機械及び装置	78百万円	撤去費用	54百万円	その他	16百万円	機械及び装置	30百万円	その他	0百万円	<p>3 受取配当金には関係会社からのものが、18百万円含まれている。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、242百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	28百万円	その他	1百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	3百万円	撤去費用	9百万円	その他	3百万円	機械及び装置	8百万円
機械及び装置	16百万円																												
その他	0百万円																												
機械及び装置	78百万円																												
撤去費用	54百万円																												
その他	16百万円																												
機械及び装置	30百万円																												
その他	0百万円																												
機械及び装置	28百万円																												
その他	1百万円																												
構築物	4百万円																												
機械及び装置	3百万円																												
撤去費用	9百万円																												
その他	3百万円																												
機械及び装置	8百万円																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																											
<p>8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (静岡県浜松市)他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター (千葉県成田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>機械及び装置</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td>32</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>2</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。 合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また、東京テクノセンターの遊休資産については将来使用見込みがないため備忘価額まで減損している。</p>		場所	用途	種類	遊園地 (静岡県浜松市)他	事業用資産	機械及び装置	合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械及び装置	場所	機械及び装置	土地	計	遊園地	32	-	32	合歓の郷	-	1	1	社宅用地	-	0	0	東京テクノセンター	8	-	8	合計	41	2	43	<p>8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅 (岡山県倉敷市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>遊園地等 (栃木県那須郡)他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td>集配センター (大阪府大阪市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。 減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅</td> <td>188</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊園地等</td> <td>49</td> <td>-</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>集配センター</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>7</td> <td>72</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。 寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減損している。また、合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>		場所	用途	種類	寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品	遊園地等 (栃木県那須郡)他	事業用資産	建物 機械及び装置 土地	集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置	合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計	寮・社宅	188	6	1	4	-	200	遊園地等	49	-	68	-	15	133	集配センター	18	1	2	-	-	22	合歓の郷	-	-	-	-	0	0	社宅用地	-	-	-	-	0	0	合計	256	7	72	4	16	357
場所	用途	種類																																																																																																											
遊園地 (静岡県浜松市)他	事業用資産	機械及び装置																																																																																																											
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																											
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																											
東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械及び装置																																																																																																											
場所	機械及び装置	土地	計																																																																																																										
遊園地	32	-	32																																																																																																										
合歓の郷	-	1	1																																																																																																										
社宅用地	-	0	0																																																																																																										
東京テクノセンター	8	-	8																																																																																																										
合計	41	2	43																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																											
寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品																																																																																																											
遊園地等 (栃木県那須郡)他	事業用資産	建物 機械及び装置 土地																																																																																																											
集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置																																																																																																											
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																											
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																											
場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計																																																																																																							
寮・社宅	188	6	1	4	-	200																																																																																																							
遊園地等	49	-	68	-	15	133																																																																																																							
集配センター	18	1	2	-	-	22																																																																																																							
合歓の郷	-	-	-	-	0	0																																																																																																							
社宅用地	-	-	-	-	0	0																																																																																																							
合計	256	7	72	4	16	357																																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,043	82	-	22,125

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 82株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,125	140	-	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 140株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																								
借主側	借主側																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	649	40	689	減価償却累計額相当額	439	25	465	減損損失累計額相当額	32	-	32	期末残高相当額	177	14	191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	652	40	692	減価償却累計額相当額	482	33	516	減損損失累計額相当額	32	-	32	期末残高相当額	137	6	144
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	649	40	689																																						
減価償却累計額相当額	439	25	465																																						
減損損失累計額相当額	32	-	32																																						
期末残高相当額	177	14	191																																						
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具及び工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	652	40	692																																						
減価償却累計額相当額	482	33	516																																						
減損損失累計額相当額	32	-	32																																						
期末残高相当額	137	6	144																																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130	百万円	1年超	93	百万円	合計	223	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109	百万円	1年超	66	百万円	合計	176	百万円																						
1年以内	130	百万円																																							
1年超	93	百万円																																							
合計	223	百万円																																							
1年以内	109	百万円																																							
1年超	66	百万円																																							
合計	176	百万円																																							
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		32	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>		21	百万円																																		
	32	百万円																																							
	21	百万円																																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。	同左																																								
当期の支払リース料等	当期の支払リース料等																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	76	百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円	(3) 減価償却費相当額	71	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	65	百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円	(3) 減価償却費相当額	60	百万円																						
(1) 支払リース料	76	百万円																																							
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円																																							
(3) 減価償却費相当額	71	百万円																																							
(1) 支払リース料	65	百万円																																							
(2) リース資産減損勘定の取崩額	5	百万円																																							
(3) 減価償却費相当額	60	百万円																																							
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,745 百万円	退職給付引当金 1,710 百万円
保証工事引当金 1,490 百万円	保証工事引当金 1,295 百万円
株式評価損 439 百万円	減損損失 709 百万円
減損損失 656 百万円	株式評価損 431 百万円
賞与引当金 149 百万円	受注工事損失引当金 221 百万円
貸倒引当金 138 百万円	資産除去債務 217 百万円
未払事業税 141 百万円	賞与引当金 151 百万円
その他 255 百万円	その他 309 百万円
繰延税金資産小計 5,016 百万円	繰延税金資産小計 5,046 百万円
評価性引当額 1,120 百万円	評価性引当額 1,255 百万円
繰延税金資産合計 3,896 百万円	繰延税金資産合計 3,790 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 791 百万円	その他有価証券評価差額金 495 百万円
繰延ヘッジ損益 23 百万円	資産除去債務に対応する除去費用 6 百万円
固定資産圧縮積立金 2 百万円	還付事業税 3 百万円
繰延税金負債合計 817 百万円	固定資産圧縮積立金 1 百万円
繰延税金資産の純額 3,078 百万円	繰延税金負債合計 507 百万円
	繰延税金資産の純額 3,283 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.61%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.74%
	住民税均等割等 0.50%
	評価性引当額 5.57%
	その他 0.08%
	法人税等の負担率 47.46%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	550百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	537百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円04銭	1株当たり純資産額	364円13銭
1株当たり当期純利益	92円05銭	1株当たり当期純利益	39円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産額(百万円)	11,240	11,862
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,240	11,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,577	32,577

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,998	1,272
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,998	1,272
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

平成23年5月9日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

当該株式移転による持株会社の設立の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」を参照されたい。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

平成23年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

当該役員退職慰労金制度の廃止の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」を参照されたい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)商船三井	1,629,787	780
ダイキン工業(株)	226,000	562
住友信託銀行(株)	500,000	215
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	360,000	199
銀泉(株)	85,100	170
京阪神不動産(株)	294,000	123
三光汽船(株)	2,058	102
(株)タクマ	272,000	77
グリーンランドリゾート(株)	250,000	76
富士急行(株)	150,000	64
不二製油(株)	53,862	58
オムロン(株)	24,000	56
任天堂(株)	2,000	45
J F Eホールディングス(株)	18,488	44
本田技研工業(株)	13,000	40
(株)浅沼組	370,000	38
大手町建物(株)	920	36
三井物産(株)	23,000	34
大和ハウス工業(株)	30,000	30
住石ホールディングス(株)	222,200	29
その他(57銘柄)	1,044,561	473
計	5,570,976	3,260

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
エスエムビーシー日興証券株式 会社第24回シティグループ・イ ンク円貨社債	50	50
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワーリバース デュアル債	200	184
株式会社三井住友銀行ユーロ円 建て期限付き劣後債	100	102
株式会社三井住友銀行ユーロ円 建て期限付き劣後債	100	100
大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社マルチコーラブル・ 円元本確保型・クーポン日経平 均リンク債	50	36
計	500	473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,476	520	318 (256)	8,678	6,009	224	2,669
構築物	6,588	223	52 (7)	6,759	3,825	325	2,933
ドック船台	4,415	-	-	4,415	3,453	50	962
機械及び装置	31,213	1,016	1,486 (72)	30,742	26,468	1,628	4,273
船舶	16	-	13	3	3	0	0
車両運搬具	347	19	18	348	298	36	49
工具、器具及び備品	2,241	93	123 (4)	2,211	1,904	165	307
土地	3,538	-	16 (16)	3,522	-	-	3,522
建設仮勘定	452	1,528	1,845	135	-	-	135
有形固定資産計	57,290	3,402	3,876 (357)	56,816	41,963	2,431	14,853
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	2,103	154	16	2,241	1,709	173	531
施設利用権	1	-	-	1	0	0	0
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
無形固定資産計	2,142	154	16	2,280	1,709	173	570
長期前払費用	136	7	1	143	115	3	27

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	水島製造所第二塗装工場新築	451百万円
機械及び装置	水島製造所第二塗装工場内コンプレッサー等 事業用遊戯機械	559百万円 160百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	事業用遊戯機械	1,270百万円
--------	---------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	420	145	47	166	352
賞与引当金	368	373	368	-	373
保証工事引当金	3,685	2,765	3,246	-	3,204
受注工事損失引当金	28	548	28	-	548
固定資産撤去費用引当金	47	-	-	-	47
役員退職慰労引当金	136	26	32	-	131

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち165百万円は洗替えによる取崩額、0百万円は対象債権の回収及び回収不能見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(ア) 現金及び預金

区分	内訳(百万円)	金額(百万円)
現金		16
預金		25,859
当座預金	3,141	
普通預金	1,251	
通知預金	18,384	
別段預金	3	
定期預金	3,078	
計		25,875

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	83
スミセ海運(株)	48
深田サルベージ建設(株)	26
日本ファシリオ(株)	17
西華産業(株)	16
その他	141
計	334

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	19
平成23年5月	92
平成23年6月	155
平成23年7月	35
平成23年8月	24
平成23年9月以降	6
計	334

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,131
CLIO MARINE INC.	2,937
COMPANIA FLOR DE VAPORES S.A.	2,433
日本郵船(株)	2,300
旭洋造船(株)	596
その他	2,478
計	14,878

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) × 365日
17,329	64,080	66,532	14,878	81.7	91.7

(注) 上記金額は消費税等を含んでいる。

(エ) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
遊戯機械	0
計	0

(オ) 仕掛品

摘要	金額(百万円)
船舶部門	483
うち新造船	465
陸機部門	114
計	597

(カ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
買入部分品	45
素材	147
貯蔵品	68
計	261

(キ) 関係会社株式

関係会社株式3,728百万円の内訳は、加藤精機(株)1,450百万円、みづほ工業(株)1,196百万円、その他11社1,082百万円である。

2 負債の部

(ア) 支払手形

(a) 振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック	392
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	391
光和商事(株)	342
イワキテック(株)	311
栄和電機(株)	275
その他	3,212
計	4,925

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年5月	2,517
平成23年6月	1,329
平成23年8月	1,078
計	4,925

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友重機械工業(株)	3,266
三井造船(株)	954
川崎重工業(株)	450
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	382
大宇ジャパン(株)	280
その他	3,022
計	8,357

(ウ) 前受金

相手先	金額(百万円)
CLIO MARINE INC.	6,216
三菱商事(株)	3,241
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO.,LTD.	2,040
VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	1,220
住友商事(株)	1,185
その他	6,527
計	20,430

(エ) 長期借入金

長期借入金12,343百万円の内訳は、(株)三井住友銀行3,225百万円、その他11金融機関9,118百万円である。

(オ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,361
未認識数理計算上の差異	1
未認識過去勤務債務	2
年金資産	133
計	4,228

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 3. 単元未満株式買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第84期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第85期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第85期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年7月29日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）、第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年3月4日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年4月28日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年5月9日
近畿財務局長に提出。 |

- | | | | | |
|---------------------------|----|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記 | 臨時報告書の訂正報告書 | 平成23年3月17日
近畿財務局長に提出。 | |
| | 上記 | 臨時報告書の訂正報告書 | 平成23年5月26日
近畿財務局長に提出。 | |
| (6) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | | 事業年度
(第85期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成23年5月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第85期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成23年5月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第85期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年5月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(4)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象の1.に記載のとおり、会社は平成23年5月9日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。
3. 重要な後発事象の2.に記載のとおり、会社は平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成23年5月9日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 西 尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井 家 上 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の6（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象の1.に記載のとおり、会社は平成23年5月9日開催の取締役会において、単独株式移転により持株会社「サノヤスホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会において承認された。
3. 重要な後発事象の2.に記載のとおり、会社は平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第85期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。